

Market Watching

発表日: 2020年9月7日(月)

ハイテク株急落の影響は限定的か(マーケットウィークリー) ～自民党総裁選の影響もほぼニュートラル～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
8月31日(月)	日本: 商業動態統計・小売業販売額 (7月)	▲2.8%	▲1.7%	▲1.3%	前年比
	日本: 鉱工業生産指数 (7月)	+8.0%	+5.0%	+1.9%	前月比
	日本: 住宅着工戸数 (7月)	82.8	79.9	79.0	万戸
	日本: 消費動向調査・消費者態度指数 (8月)	29.3	28.5	29.5	ポイント
	中国: PMI製造業景気指数 (9月)	51.0	51.2	51.1	ポイント
	インド: 実質GDP (4-6月期)	▲23.9%	▲19.8%	+3.1%	前年比
9月1日(火)	日本: 労働力調査・失業率 (7月)	2.9%	3.0%	2.8%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (7月)	1.08倍	1.08倍	1.11倍	
	日本: 法人企業統計 (4-6月)・設備投資 (除ソフト)	▲10.4%	▲3.8%	▲1.4%	前年比
	・経常利益	▲46.6%	—	▲28.4%	前年比
	日本: 新車販売台数 (8月)・乗用車	▲16.1%	—	▲19.6%	前年比
	中国: 財新PMI製造業景気指数 (8月)	53.1	52.5	52.8	ポイント
	豪州: 金融政策委員会	0.25%	0.25%	0.25%	RBA政策金利誘導目標
	ドイツ: 失業率 (8月)	6.4%	6.4	6.4%	前年比
	ユーロ: 失業率 (7月)	7.9%	8.0%	7.8%	
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (8月)・総合	▲0.2%	+0.2%	+0.4%	前年比
	・コア	+0.4%	+0.9%	+1.2%	前年比
	ブラジル: 実質GDP (4-6月期)	▲11.4%	▲11.5%	▲0.3%	前年比
	米国: ISM製造業景気指数 (8月)	56.0	54.5	54.2	ポイント
米国: 自動車販売台数 (8月)	1,519	1,450	1,450	万台	
9月2日(水)	豪州: 実質GDP (4-6月期)	▲6.3%	▲5.2%	+1.4%	前年比
	米国: ADP雇用統計 (8月)	+428	+1,250	+167	前月差、千人
9月3日(木)	ユーロ: 小売売上高 (7月)	▲1.3%	+1.4%	+5.7%	前月比
	米国: チャレンジャー人員削減数 (8月)	+116.5%	—	+576.1%	前年比
	米国: 貿易収支 (7月)	▲636	▲515	▲507	億ドル
	米国: 新規失業保険申請件数 (8/22終了週)	881	950	1,006	千件
9月4日(金)	米国: ISM非製造業景気指数 (8月)	56.9	57.5	58.1	ポイント
	米国: 雇用統計 (8月)・非農業就業者数	+1,371	+1,600	+1,763	前月差、千人
	・失業率	8.4%	9.9%	10.2%	
	・時間あたり賃金	+4.7%	+4.5%	+4.8%	前年比
9月5日(土)	—				
9月6日(日)	—				

主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週間前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	0.718	▲0.3	+3.6	▲128.9	0.138	0.157	0.632
日本	0.035	▲1.5	+2.5	+32.5	0.030	0.019	-0.008
ドイツ	-0.472	▲6.3	+8.1	+20.2	-0.468	-0.445	-0.415
豪州	0.890	▲13.0	+5.9	▲4.1	0.892	0.900	0.969
株価							
NYダウ	28133.31	▲1.8	+4.9	+6.7	27937	26719	26273
日経平均	23205.43	+1.4	+2.8	+12.4	22937	22587	21912
ユーロSTOXX50	3260.59	▲1.7	+0.2	▲5.5	3297	3268	3294
上海総合	3355.37	▲1.4	▲0.5	+13.5	3377	3187	3018
為替相場							
ドル/円	106.24	+1.0	+0.5	▲0.1	106.05	106.82	107.90
ユーロ/円	125.77	+0.3	+0.8	+7.1	125.52	122.83	120.66
豪ドル/円	77.36	▲0.1	+2.2	+7.0	76.52	75.07	72.77
ユーロ/ドル	1.1838	+0.2	+0.3	+7.3	1.183	1.150	1.118
商品市況							
WTI	39.77	▲7.4	▲4.6	▲29.3	42.22	40.07	40.73
金	1926.2	▲2.1	▲3.7	+24.0	1962	1845	1694

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (8/31~9/4) の金融市場は、米ハイテク株を中心に株価が一時急落するなど、不安定な展開となった。限定的ではあったものの、各国の株式市場も利益確定の動きが一時強まり、前週末水準を下回って越週した国が目立った。国内では、菅官房長官が次期自民党総裁に選出される見込みとなったことで、安倍政権下での経済政策が踏襲されるとの見方から、株式市場は安定感を取り戻した。

今週のマーケットは、不安定化したハイテク株を中心とした株式市場の動きが収まるかどうか注目が集まる。一方で、経済指標では中国の貿易統計の他、日本では景気ウォッチャー調査、法人企業景気予測調査などが注目されるが、市場の動きを左右するほどのインパクトはない。このため、市場の動きは不安定化した株式市場の動向そのものに集まることとなろう。米ナスダック株価指数は、週後半の二日間で一時10%近く値下がりしたが、その要因の一つとしてそれまでの急騰を演出してきたコールオプションの解消に対する警戒感が挙げられている。8月のナスダックのPERは60倍台と、ITバブル崩壊後では最も高い水準にまで達し、割高感が非常に高い状態にあった。8月末にかけてコールオプションの買い残高が極端に積み上がっており、買いの勢いが衰える兆候があれば一気に巻き戻しへと転じるリスクは高かったと言える。米国では11月に大統領選挙を控えており、余計なリスクは回避してポジションを手じまう時期であったことも影響したとみられる。もっとも、コロナ後の世界において、IT技術を利用した新常态が世界的に一層浸透すると考えられることや、しばらくの間は超金融緩和による過剰流動性が相場を支える環境が続くと予想されることから、ハイテク株相場が値崩れして本格的な調整局面に突入するリスクは低いものと考えられる。日本では、自民党総裁選が告示 (9/8) されるが、報道されている自民党内の支持の動向などから判断すれば、市場への影響はほとんど無いと考えられる。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

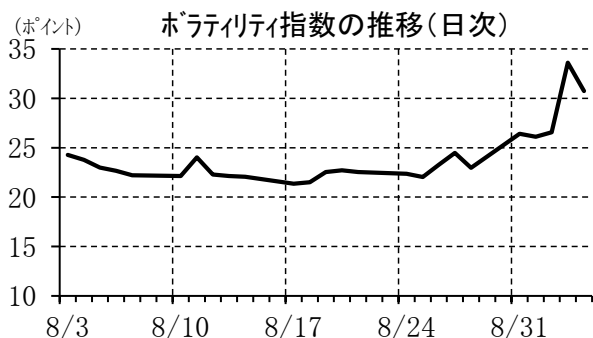
発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
9月7日(月)	日本：景気動向指数(7月)・CI一致指数 ・CI先行指数 中国：貿易統計(8月)・輸出 ・輸入	★★★ ★★★	+3.1pt +1.8pt +3.5% ▲0.1%	+6.1pt +3.7t +7.2% ▲1.4%	前月差 前月差 前年比 前年比
9月8日(火)	日本：毎月勤労統計(7月)・現金給与総額 日本：家計調査(7月)・全世帯実質消費支出 日本：実質GDP(4-6月・二次速報) 日本：国際収支統計(7月)・経常収支 日本：景気ウォッチャー調査(8月)・先行き判断DI ユーロ：実質GDP確定値(4-6月期)	★ ★★ ★ ★★★ ★★★	▲3.0% ▲3.7% ▲28.5% +18,720 39.0 ▲12.1%	▲2.0% ▲1.2% ▲27.8% +1,675 36.0 ▲12.1%	前年比 前年比 前期比年率 億円、原数値 前期比
9月9日(水)	中国：消費者物価指数(8月) カナダ：金融政策委員会	★	+2.2% 0.25%	+2.7% 0.25%	前年比 翌日物貸出金利
9月10日(木)	日本：機械受注統計(7月)・船電除く民需 マレーシア：金融政策委員会 ユーロ：ECB理事会・ECB主要政策金利 ・ECB預金ファシリティ金利 ・ラガルト総裁記者会見 米国：新規失業保険申請件数(8/22終了週)	★★ ★★ ★★ ★★★ ★★★	▲18.3% 1.75% 0.00% ▲0.50% 845	▲22.5% 1.75% 0.00% ▲0.50% 881	前年比 翌日物政策金利 千件
9月11日(金)	日本：法人企業景気予測調査(7-9月)・大企業製造業 ・〃非製造業 英国：鉱工業生産(7月) 米国：消費者物価指数(8月)・総合 ・コア	★★★ ★★★ ★ ★ ★	- - +4.2% +1.2% +1.6%	▲52.3 ▲47.6 +9.3% +1.0% +1.6%	BSI BSI 前月比 前年比 前年比
9月12日(土)	-	-	-	-	-
9月13日(日)	-	-	-	-	-

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

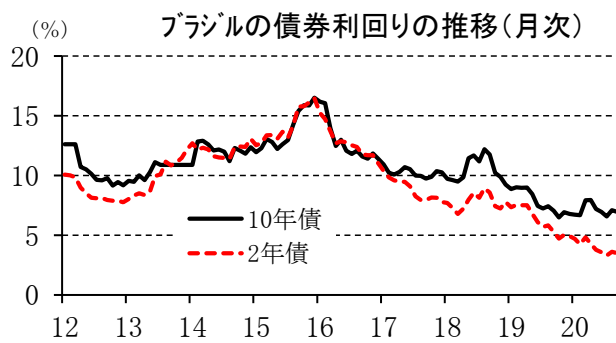
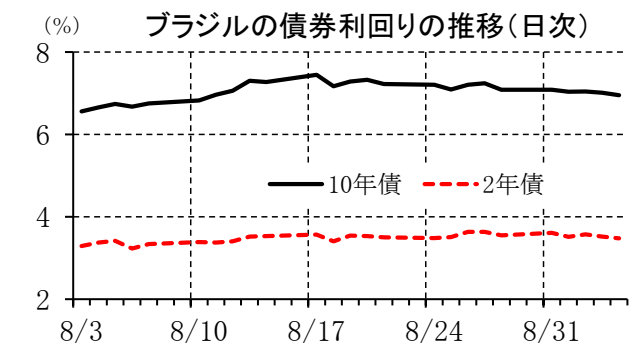
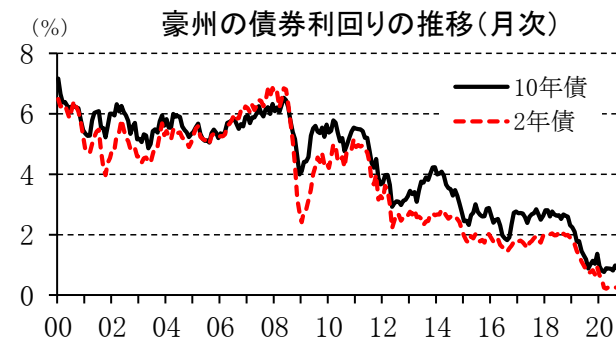
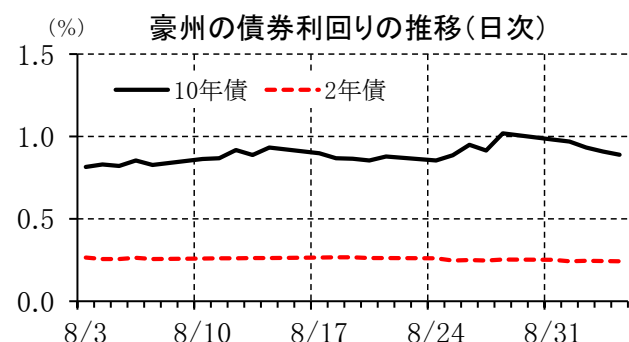
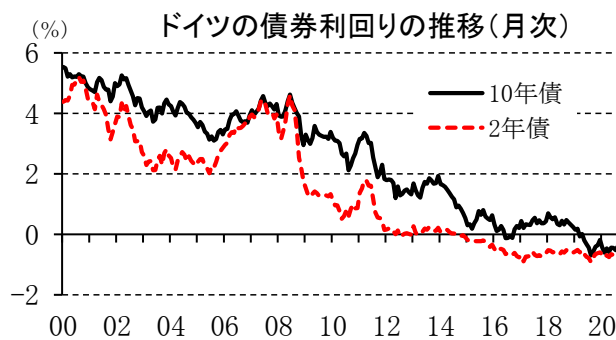
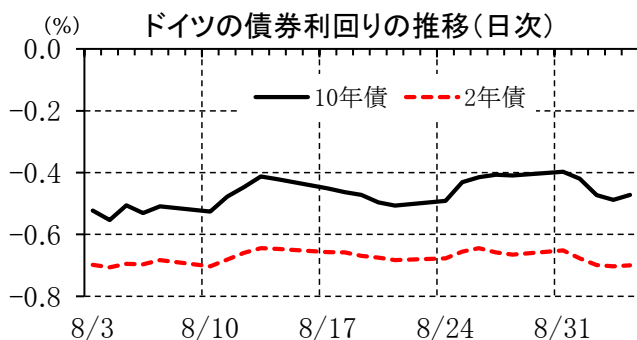
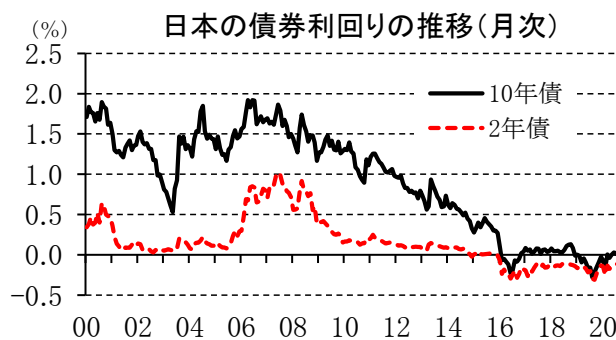
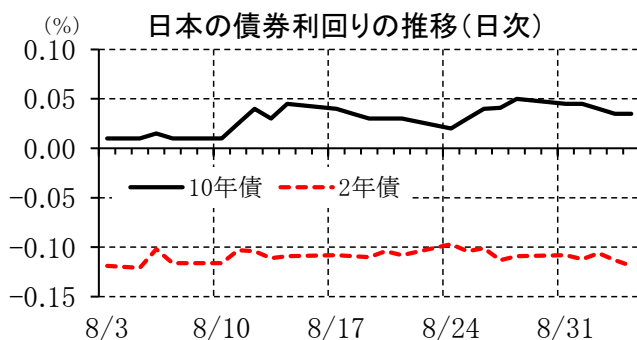
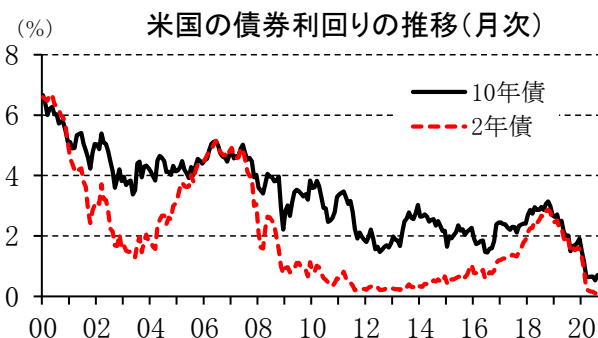
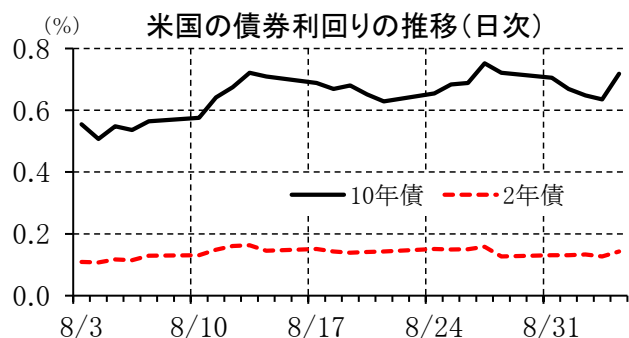
その他の注目イベント・材料

発表日	イベント	注目度	備考
9月7日(月)	米国：祝日		
9月8日(火)	-		
9月9日(水)	-		
9月10日(木)	ユーロ：ラガルト総裁講演	★★	
9月11日(金)	ユーロ：レーンECB理事講演	★	
9月12日(土)	-		
9月13日(日)	-		

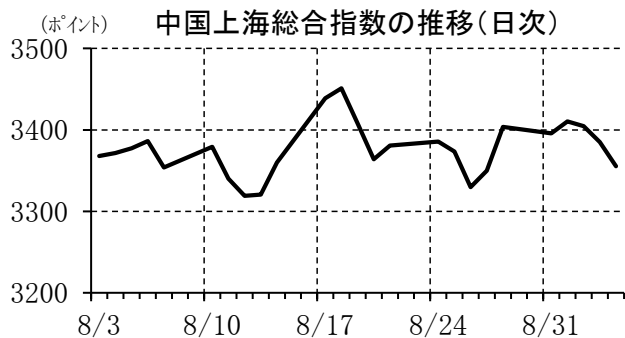
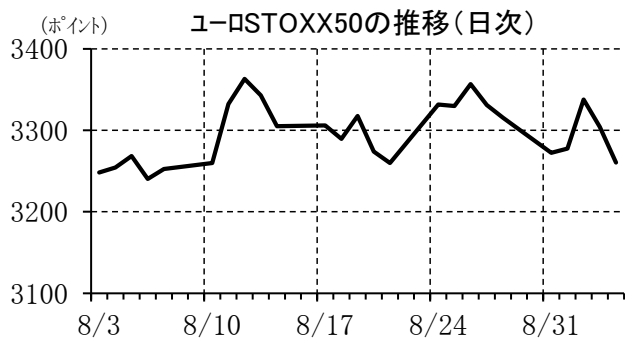
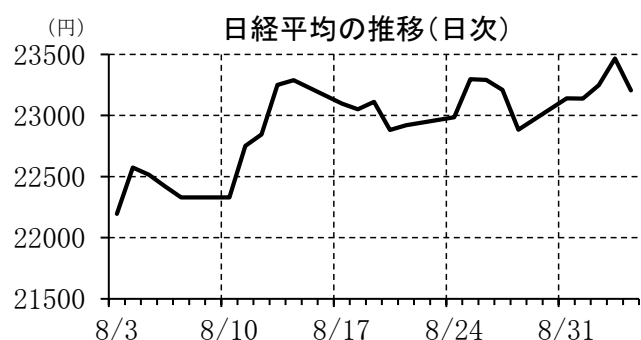
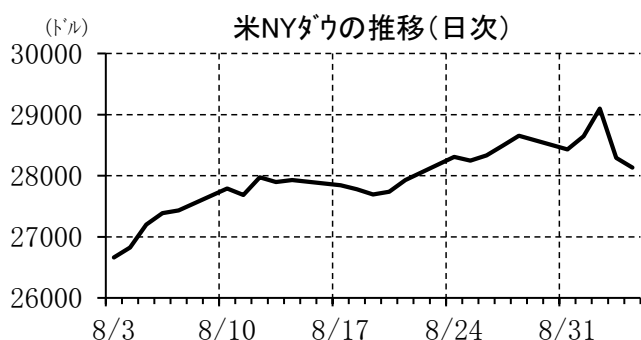
(注) 各種報道等による。注目度は筆者。



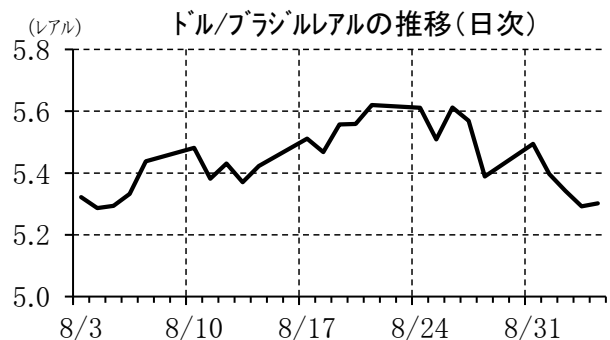
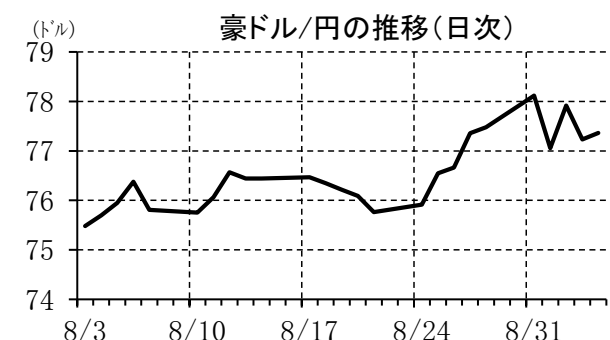
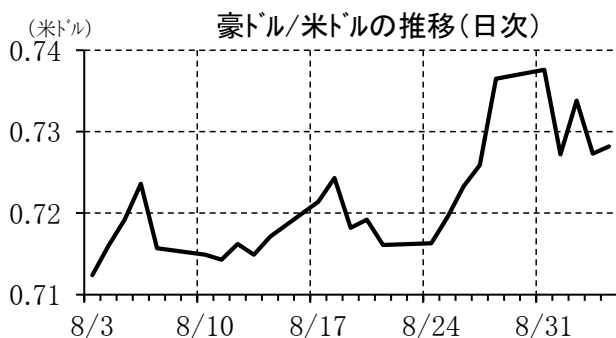
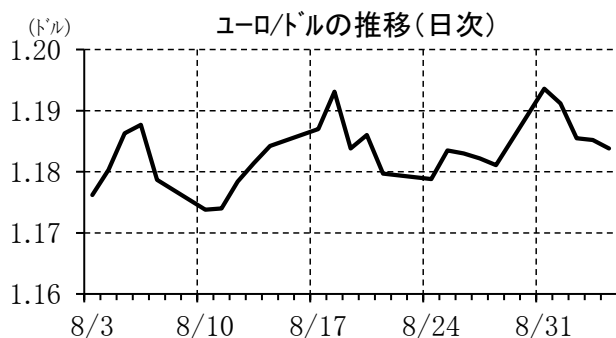
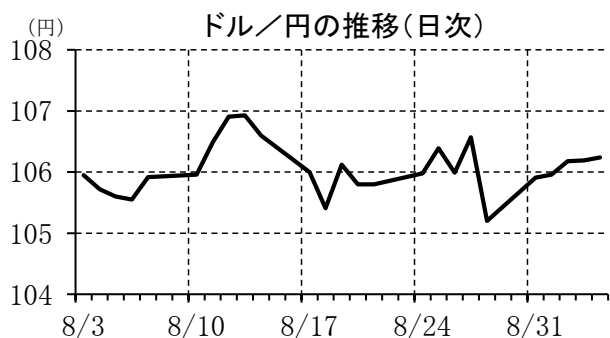
【債券利回り】



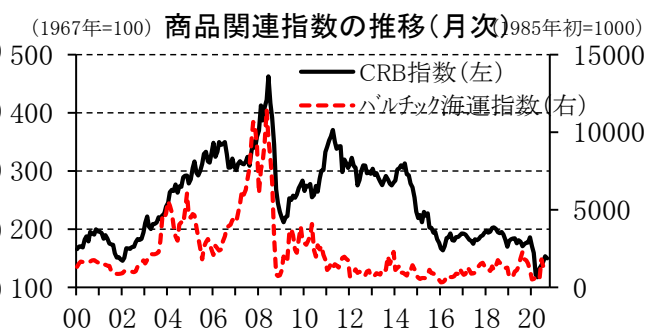
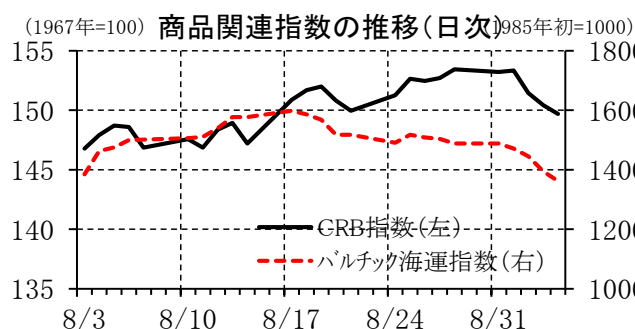
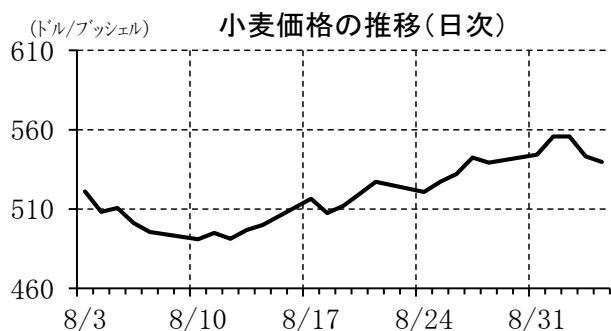
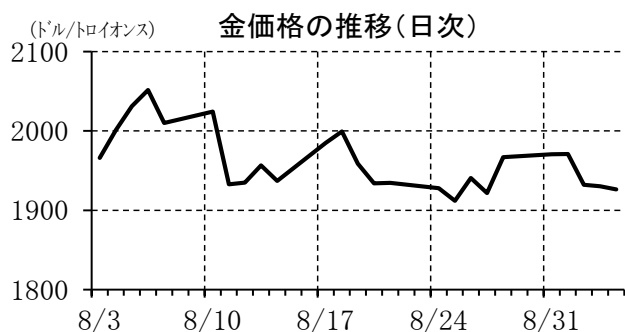
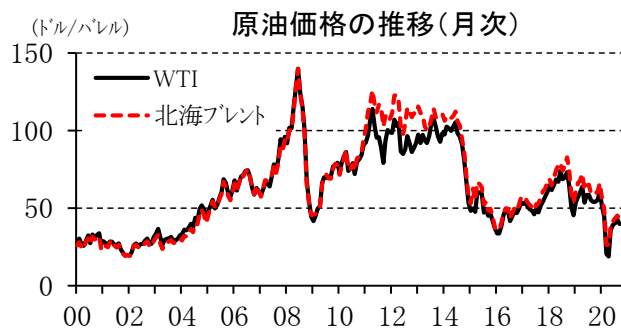
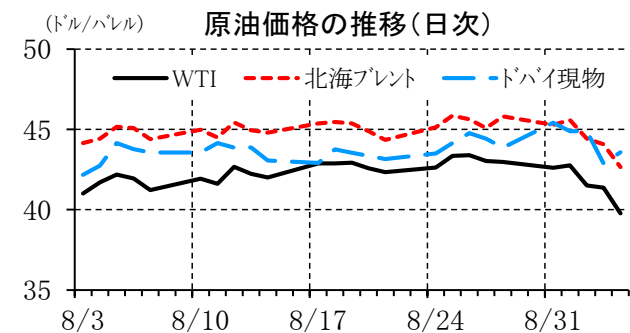
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

